

主な出来事

【内政・外交】

- 国内640万人が極度の貧困状態にある
- 中国共産党（CPC）楊潔チ政治局委員のジンバブエ訪問
- ムナンガグワ政権、国連から人権侵害について指摘される
- 食糧不足に直面
- ムナンガグワ大統領、ジンバブエ選挙委員会（ZEC）の新職員を任命
- 野党 CCC 党首チャミサ：我々は包囲されている
- 政治的・経済的混乱、過去半年間で悪化
- 内閣、鉱山・鉱物法改正法案を承認
- 300万人もの有権者が選挙人登録を済ませていない
- ジンバブエ選挙委員会（ZEC）、選挙区改定プロセスに8,300万米ドル
- PVO 法改正法案、NGO に銀行を介すことを強制
- 2023年総選挙は、野党チャミサの勝利ではなくムナンガグワ大統領と与党 ZANU-PF の敗北である
- G40の復活と新政党 ZANU-PF オリジナルの形成
- 大統領寄稿文：健全な政府間関係のため、ジンバブエへの内政不干渉を求める
- 2017年のクーデター参加者、大統領にプレッシャーをかける
- 与党 ZANU-PF と中国共産党（CPC）、社会主義について議論

【経済・経済協力】

- 第一四半期、経済成長がみられる
- 干ばつによりメイズ生産量が43%減少したことで農家ら苦しむ
- ジンバブエ経済は暗い
- 金鉱業、マニカランド州の川を汚染
- アフリカ開発銀行（AfDB）、ムナンガグワ大統領が要請した債務解消計画支援を正式に受け入れ
- 通貨供給額、9,715億米ドルに到達
- 鉱業、今年60億米ドルの収益
- 世帯平均月所得が57米ドルに下がる
- インフレ率上昇が政府の予算削減に繋がっている
- ジンバブエ歳入局（ZIMRA）、歳入目標達成に喜び
- ジンバブエ中央銀行（RBZ）による金貨の導入
- 燃料最高価格の引き下げ
- 財務・経済開発省：国家予算・財政中間報告書を発表

● ジンバブエ電力供給局（ZESA）、関税を引き上げ

【内政・外交】

・国内640万人が極度の貧困状態にある

世銀による最新の報告書によると、ジンバブエ国民の40%である640万人が、一日あたり1.9米ドル以下で生活している。国内の極度の貧困層率は、2011年から2020年にかけて徐々に増加し、2021年は減少した。世銀によると、貧困は農村部に多く見られる傾向であるが、都市部地域での貧困率も比較的速く増加している。

ジンバブエの購買力平価（PPP）は、2011年はサブ・サハラアフリカ地域の半分の数値であったが、2019年には他のアフリカ大陸諸国と同様の数値となった。一方で、不平等率も過去十年間で増加し、ジニ係数も2011年の42から2019年の50.3と世界でも最も高い数値の国の一つとなった。（1日付、ニュースデイ紙）

・中国共産党（CPC）楊潔チ政治局委員のジンバブエ訪問

1 ムナンガグワ大統領発言概要

ジンバブエと中国は、長年続く両国の友好関係を強化していくためにも、現代の問題にも互いに協力しながら関係を構築していく。また、主なインフラ計画は中国資金で実施されており、これは二国間関係が親しいことを示し、継続して両国の利益の為に関係を深めていく。2008年のジンバブエ制裁決議案に関する国連安保理で、中国が拒否権を行使したことにより、当国の独立状態と、中国との揺るがない友情を保つことができている。

2 楊潔チ政治局委員発言概要

両国間の政治的基盤は、ますます強化されており、実質的な協力は重要な進歩に繋がっている。両国は、国際情勢において密に協力してきており、互いの関心事に対応しつつも、共に、南-南協力関係の良い見本となっている。また、当国に課されている違法な制裁についても非難し、中国は、いかなる国際社会の場でも、制裁解除のために尽力する。さらに、内政干渉を行う欧米諸国に反対する中国を支持してくれることについても当国を称賛する。

3 シャワ外務大臣発言概要

欧米諸国による違法な制裁にも関わらず二国間関係は発展し続け、当国政府と国民は、アフリカ諸国、特に当国の経済発展促進のための中国の役割に感謝する。

2 楊潔チ政治局委員の当国訪問（4日付、モザンビーク・クラブ紙）

本年、中国共産党（CPC）と当国与党 ZANU-PF の党間関係が確立されてから40周年を迎える。中国-ジンバブエ間がどのようなときも友好関係にあるための重要な政治的基盤として、両政党がお互いを信頼し、支持し合っている。

楊潔チ政治局委員は、「中国は、一帯一路政策における中国-アフリカ協力を促進する上でジンバブエの重要な役割を高く評価しており、ジンバブエとあらゆるレベルでの友好関係強化を進めていく準備ができている。」と述べた。

・ムナンガグワ政権、国連から人権侵害について指摘される

第50回国連人権理事会会議で、ジンバブエの遺産とも言える人権侵害について議論され、ムナンガグワ政権に焦点が当てられた。当国は、国連による人権に関する264の推奨項目のうち127項目しか実施しておらず、加盟国や監視団らは、当国のユニバーサル定期レビュー（UPR）の結果について意見や推奨事項などを交換しあった。

人権国際サービス（ISHR）は、当国が2023年総選挙に向けて準備を進めるなかで、市民や民主主義団体の活動範囲が狭められていることや、2022年補欠選挙実施期間の警察による残虐行為が驚異的に増加したこと、人権活動家や野党党首等が恣意的な法の適用を通して活動を禁止されたり犯罪化されたことについて懸念を示した。（3日付、スタンダード紙）

・食糧不足に直面

国内農村部家庭のおよそ30%が、今年10月から12月の間に食糧不足に直面すると、政府と開発パートナーによる評価で発表された。ジンバブエ脆弱性評価委員会（Zim Vac）は、中でも北マタベレランド州の49%の家庭が今年末にかけて食糧援助を必要とし、食糧危機に最も脆弱な地域であるとされている。（5日付、デイリーニュース紙）

2021/22年シーズンは干ばつにより収穫量が少なかったことから、ジンバブエは、飢饉となるおそれがあるとされる20カ国のリストの中に入った。WFPは、今年末にかけて、当国の食糧危機が悪化すると予想。このほか、スリランカ、西アフリカ、ウクライナ等がリストに挙げられている。（5日付、ニュースデイ紙）

・ムナンガグワ大統領、ジンバブエ選挙委員会（ZEC）の新職員を任命

女性や若者、障がいをもつ者も含むZEC委員6名が新しく任命された。以前までは少なかった女性が多数を占めていることから、地域コミュニティーは、来年総選挙の為の選挙区改定実施を行うにあたり女性がそれを先導することを期待している。（8日付、ヘラルド紙）

ムナンガグワ大統領により、与党ZANU-PF元副党首モハディ氏の娘であるアビゲイル・モハディ氏がZEC職員に任命されたことにつき、選挙実施機関の信憑性に疑問が出てくると分析家は述べる。野党CCC党員は、「その任命は憲法に違反しており、ZECの信憑性に深刻な疑問がでてくる。憲法は、ZECが独立した、党派によらない機関であるべきと明記している。」と述べる。（8日付、ニュースデイ紙）

・野党CCC党首チャミサ：我々は包囲されている

最大野党CCC党首チャミサは、ムナンガグワ大統領に対して、最近の野党リーダーらや市民団体リーダーらの重なる逮捕について憤慨しており、野党CCCはその攻撃に屈しないと述べた。シカラ野党CCC議員とシゾル野党CCC議員は、6月の野党CCC活動家モア

ブレッシング・アリ氏の誘拐・殺害事件における警察の調査を妨害しているとして、6月以降、チクルビ最高警備刑務所に拘留されている。二人は、高等裁判所で保釈を拒否されている。(10日付、スタンダード紙)

・政治的・経済的混乱、過去半年間で悪化

過去半年間で国内政治・経済的混乱状況は悪化しており、2023年総選挙にかけてさらに悪化するだろうと不安が広がる。5月に、ジンバブエ平和プロジェクト(ZPP)は、与党ZANU-PFが国内の主要な人権侵害者であるとしており、反対派を鎮圧させるための拷問キャンプが農村部に存在することも明らかにしている。特に東、中央、西マシヨナランド州では77件のZANU-PF 党員・支持者による暴力事件が記録されている。

国内の政治暴力は、上半期だけで、2月には与党ZANU-PF 党員による野党CCC 支持者スーベ氏の殺害事件、5月には与党ZANU-PF 支持者らによる野党CCC 活動家アリ氏の誘拐・殺害事件が起きた。(11日付、ニュースデイ紙)

・内閣、鉱山・鉱物法改正法案を承認

12日、内閣は、鉱業権原の簡素化や鉱業権の単一登録簿の作成、農家と鉱山労働者間の多くの論争問題を解決する鉱山・鉱物法改正法案を承認し、議会での審議が行われる予定。(13日付、ヘラルド紙)

・300万人もの有権者が選挙人登録を済ませていない

選挙リソースセンター(ERC)によると、国内で300万人が選挙人登録を済ませていない。野党CCC 支持者が多いハラレ市やブラワヨ市は、地方の選挙区と比較して、2023年総選挙に向けて選挙人登録を済ませている人数が最も少ない地域である。東マシヨナランド州やマニカランド州、ミッドランズ州では約70%の登録率である一方で、ブラワヨ市では58%、ハラレ市では65%のみの登録者数である。ジンバブエ選挙委員会(ZEC)によると、2018年総選挙の選挙人名簿から2%のみ増加した5,804,975名が2023年総選挙用選挙人名簿に登録されている。(13日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ選挙委員会(ZEC)、選挙区改定プロセスに8,300万米ドル

ZEC は、来年総選挙に向けた選挙区改定プロセスに8,300万米ドルを拠出し、17日から、11,100カ所の精査センターで選挙人名簿の精査を実施する。ZEC 報道官は、この選挙区改定プロセスは政治団体を含む全ての関係者にとって透明性があるものとする。と述べる。4,300万米ドルが選挙人名簿精査実施に、3,800万米ドルが選挙区改定プロセス実施に配分される。(16日付、ヘラルド紙)

・PVO 法改正法案、NGO に銀行を介すことを強制

PVO 法改正法案に、政党や政党立候補者への市民団体からの資金調達に犯罪となり、また銀行を介さない資金調達をした場合には民事罰が課せられる修正が追加された。また、相互利益の為の議論の場として、NGO と政府の全ての関係者間での年に一度の会議を開くことについても合意。PVO 法改正法案は近日中に議会で審議され、その後、条項ごとに議論される委員会読会へと移る。(15日付、ヘラルド紙)

平和な集会と団体の自由に対する権利に関するヴァール UN 特別報告者は、当国の過剰な法規制による NGO の活動抑制のための試み(PVO 法改正法案)について警鐘を鳴らした。ヴァール氏は、PVO 法改正法案は、マネーロンダリングの抑制といった国際原則の遵守を装った NGO の活動抑制のための草案であると述べる。(22日付、ニュースデイ紙)

当国政府は、法案作成プロセスにおいて国民の参加の権利を侵害していると、アムネスティー・インターナショナル、法律リソース基金、南部アフリカ議会支援トラスト(SAPST)、Veritas、ジンバブエ人権 NGO フォーラム、ジンバブエ人権弁護士(ZLHR)により分析された。市民活動団体(CSOs)は、同改正法案の取り消しを求めて来ており、政府は国民との議論を容認するべきだと述べた。(22日付、インディペンデント紙)

・2023年総選挙は、野党チャミサの勝利ではなくムナンガグワ大統領と与党 ZANU-PF の敗北である

ロンドン大学チャン教授は、来年総選挙は、ムナンガグワ大統領と与党 ZANU-PF が勝利する可能性はあるが、非常に接戦となるだろうと予測。大統領選では野党 CCC 党首チャミサが勝利する可能性もあるが、議会では ZANU-PF が勝利すると予測する。チャミサにとっての問題は、ZANU-PF が治安部局を牛耳っており、チャミサが大統領になったとしても論理的には治安部局に統治・制御されるだろうとする。

また、チャミサが勝利する可能性については、現在の経済状況へのムナンガグワ大統領と ZANU-PF による対応方法、成果にもかかっており、チャミサが勝利するのではなく、ZANU-PF の敗北(=国内経済状況の悪化への対応失敗)とみられると述べる。(15日付、デイリーニュース紙)

・G40の復活と新政党 ZANU-PF オリジナルの形成

与党内派閥の G40 は、来年の総選挙に向けて、ムナンガグワ大統領に対抗するため、新政党 ZANU-PF オリジナルを立ち上げた。現在亡命中のカスクウェレ・前地方行政・地方開発・住宅大臣に党首となるよう説得中である。さらに、新政党は、故ムガベ氏への忠誠は犯罪ではないとして、党から除籍された元 ZANU-PF 党员やモヨ・前高等教育・科学・技術開発大臣などを含む元 G40 の重鎮らに対しても、カスクウェレ氏と共に戻ってくるよう求めている。クナカ氏は、ZANU-PF のリーダーシップを、解放闘争時代の社会主義的概念を忘れてしまった“Hijackers”と呼び、現政権を、リーダーシップのない資本主義者と述べる。(17日付、デイリーニュース紙)

・大統領寄稿文：健全な政府間関係のため、ジンバブエへの内政不干渉を求める

1 最近、当国への外交団による内政干渉の試みがみられてきている。この傾向は、来年2023年総選挙が近づくにあたり、さらに露骨になってくる可能性がある。言うまでもなく、政府間関係を保つための国際法や国際規範の基本原則に明らかに違反しているこの主権国家に対する戦いに、政府は眉をひそめている。

2 PVO 法案

現在議会で審議されている PVO 法改正法案も、外交団による違法な介入の一例である。同法案は、当国主権と国家利益を尊重すべき NGO s の活動強化を目的としている。長年、多くの国家が、その国が好む政治的結果となるような活動をする政治団体を、当国に立ち上げてきた。言うまでもなく、代理を使った内政干渉である。

特に警告すべきは、選挙期間中に、(外国が好む) 政治政党への外国資金調達方法として NGO s が利用されていることである。国内憲法やウィーン条約、いかなる国際規定下でも、そのような違法行為を主権国家は許してはならない。PVO 改正法案が採択された時、それは当国の法律であり、当国にいる外交団も他の法律を尊重するのと同様に、この法律を尊重しなければならない。

3 エンゲージメント・リエンゲージメント政策

現政権が、関係構築・再構築外交に努めていることは変わらない。この政策は、外交団に歓迎されるべきであり、世界各国との純粋な友好関係をする建設的な国連加盟国の証である。しかしながら、私たちの良心と建設的な意図が、主権国家を脅かす内政干渉により台無しにされるべきではない。我々は、外交団を受け入れる国として、我々の善意を濫用するような外交団らに対しては、適切な措置をとる。

4 ウィーン条約の遵守

全ての外交団に対して、ウィーン条約を十分に理解するよう求める。当国市民や団体との全てのやりとり・関与は、外務・貿易促進省を通して行われるべきである。当国内における全ての外交団による活動は法律を遵守しなければならない、いかなる場合でも、我々との協力・友好関係を深めることを手助けするものである。(17日付、サンデーメール紙)

・2017年のクーデター参加者、大統領にプレッシャーをかける

現在の与党 ZANU-PF 内の派閥闘争は、2017年のクーデター時の権力配分の約束からきている。第二期も大統領を務めることを目指すムナンガグワ大統領について、2017年クーデター参加者らは、第一期だけ務め、二期目は元軍人でもあるチウエンガ副大統領に大統領職を譲るという約束があったと与党 ZANU-PF 元議員は述べる。他方、ムナンガグワ大統領は、第二期を目指すとして、取り巻きもムナンガグワ大統領は終身大統領と宣言しており、さらに副大統領との亀裂を広げている。(18日付、ニュースデイ紙)

20日、チャランバ与党 ZANU-PF 報道官は、ムナンガグワ大統領は第二期目も大統領職を務めるつもりであり、10月の選出議会で（ZANU-PF 内からムナンガグワ大統領に対して）対抗する者はいないと述べる。また、ムナンガグワ大統領とチウエンガ副大統領との不仲説について、チャランバ報道官は、ムナンガグワ大統領が一期だけを務めるという合意に二人が達したことはないと述べる。（21日付、デイリーニュース紙）

・与党 ZANU-PF と中国共産党（CPC）、社会主義について議論

1 27日、ZANU-PF と CPC は、社会主義の世界的意義と両政党の将来について議論するため、オンライン・セミナーを開いた。テーマは、「独立した発展を遂げるための CPC と ZANU-PF の経験」である。中国とジンバブエが今日の世界情勢（COVID-19 やウクライナ紛争など）から悪影響を受けているなかのセミナーであり、両国、両政党の歴史的関係についても振り返られた。

2 当国の1960年代の解放闘争時代に、当国は中国から軍事支援を受け、両国の関係はさらに深まった。2000年代に入り、土地改革に対する制裁として米国やヨーロッパ諸国から制裁を課される中で、二国間協力関係はさらに強化された。

3 ムツァングワ ZANU-PF 報道官は、中国は無条件で社会的・経済的に支援をし続けているとし、これからも、堅実で信頼のおけるパートナーであり続けると述べた。また、両国の関係は、ZANU-PF と CPC の密接な関係に基づいたものであるとし、「当国には、ジンバブエの経済的、政治的、外交的な失敗を願う者もいるが、独立前後の歴史を見ると、どのような状況にあっても中国が最も信頼ができた同盟国である。」と述べた。（28日付、ヘラルド紙）

【経済・経協】

・第一四半期、経済成長がみられる

財務省の報告書によると、第一四半期は、農業を除く、鉱業、製造、観光など多くの分野で経済成長がみられた。農業分野は、主に昨年の夏期収穫時期の不安定な雨量や長びく乾期などにより影響を受けている。金を除く鉱業分野での生産量は、昨年より2%増加し、9億2,510万米ドルの輸出収益があった。観光業は、国外からの観光客が第一四半期だけで126,955人を記録し、収益は138%増加し1億2,920万米ドルをあげた。(1日付、ヘラルド紙)

・干ばつによりメイズ生産量が43%減少したことで農家ら苦しむ

政府による記録によると、2021/22年シーズンのメイズ生産量は、少ない雨量シーズンにより43%の減少を記録。農家らは、収穫したメイズを国の備蓄とするため、政府に売るように指示されていたが、農家の多くは、今年の少ない収穫量と国営穀物委員会が提示する買い取り額が低いことから、その収穫分を保持している。昨年は272万トン、今年は156万トンの収穫量であった。(3日付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエ経済は暗い

経済学者らは、政府による輸入製品の関税撤廃を受けて貿易赤字が膨らんでいることから、国内の経済状況は暗いと警告。ジンバブエ統計局(Zimstat)によると、輸出総額は、4月の5億8,730万米ドルから12.6%減少し5月は5億1,310万米ドルとなった。輸入総額は、4月から12.1%増加し5月は7億1,450万米ドルであった。(8日付、ニュースデイ紙)

賃金を現地通貨ZWLで受け取っている者の多くが、基本消費財の継続的な価格上昇により生活費をまかなえない状況に陥っている。看護師らは、公務員に渡される175米ドルの手当に加えて、公式レートで79米ドル、闇レートで42.85米ドルの月給である。ジンバブエ消費者協議会(CCZ)報道官は、物価上昇は、主に外貨並行市場レートにより引き起こされているとし、また店から商品が消えていっていることについては、消費者側と供給側両方の投機的行動によるものだと述べる。(8日付、インディペンデント紙)

・金鉱業、マニカランド州の川を汚染

東マシヨナランド州とマニカランド州の金鉱山労働者らは、シアン化物や水銀を含む有毒物質を含む水を川に排出し、それら地域に住む家畜や村人の生命・健康を潜在的に危機にさらしている。中国が所有するクンユ・マイニング社は、金鉱業により川を最も汚染している会社である。この汚染は拡散しており、モザンビークからも正式に政府に対して苦情がきている。(10日付、スタンダード紙)

・アフリカ開発銀行(AfDB)、ムナンガグワ大統領が要請した債務解消計画支援を正式に

受け入れ

1 アデシナ・AfDB 代表は、国際金融機関（IFI ら）からの新たな資金調達において重要とされる、当国の債務と滞納金解消計画へのムナンガグワ大統領からの支援要請を正式に受け入れた。12日、アデシナ代表は、ムナンガグワ大統領が債務解決に向けて取り組み、債務解消のために努めていること、加えて、国際社会との関係再構築に取り組みたいことも明白であると述べ、AfDB は、経済問題に苦しみ続けるジンバブエ国民を手助けすることを決定したと述べた。

AfDB によると、ジンバブエはアフリカ地域の銀行グループや世銀、他の融資銀行に対する債務未返済分の一部を処理するために、四半期ごとに約70万米ドルのトークン支払いをしてきている。ジンバブエは、144億米ドルの対外債務と滞納金をかかえている。

2 AfDB は、アフリカ諸国24カ国に対して、ロシアのウクライナ侵攻、気候変動、コロナ禍により引き起こされている食糧価格上昇とインフレ率上昇を緩和させるために、「アフリカ緊急食糧生産ファシリティー」のもと、11億3,000万米ドルを拠出する。この資金は、2,000万のアフリカの小規模農家に向けられる。農家は、認可された種や肥料等を受け取り、またアフリカ農業への投資を高めるためのガバナンスと政策改革も支援する。（21日付、ヘラルド紙）

・通貨供給額、9,715億米ドルに到達

中央銀行（RBZ）の最新データによると、現地通貨 ZWL と米ドルから構成される国内通貨供給額は、4月の6,714億米ドルから、5月は9,715億米ドルに上昇。外貨は57.55%、ZWL は42.13%を占める。市場に出回っている通貨供給量は、0.32%。（14日付、フィナンシャル・ガゼット紙）

・鉱業、今年60億米ドルの収益

鉱業収益が回復に向かっており、今年の収益は60億米ドル以上に達すると予測されている。2021年は、52億米ドルの輸出収益を記録。2022年は、8%以上の伸びが予想されている。本年上半期鉱物生産量は、前年同時期比で、金60%、リチウム83%、ダイヤモンド51%、石炭21%、ニッケル13%上昇した。（21日付、デイリーニューズ紙）

・世帯平均月収が57米ドルに下がる

世帯平均月収が、2021年の75米ドルから今年は57米ドルに下がり、数百万人もの国民が貧困状態で暮らしている。ジンバブエ脆弱性評価委員会（ZimVAC）による収入と支出に関する最新の報告書では、「農村部世帯の多くが気候変動の影響を受けやすい農業中心の生活を送っていることから、気候変動に対応できる農業制度が必要である。」と報告されている。（21日付、ニューズデイ紙）

・インフレ率上昇が政府の予算削減に繋がっている

政府は、国内国公立学校における教師不足を最小化するための教師募集計画を、インフレ率上昇に伴う予算削減により実施し損なった。これは、政府が、2019/20年度予算で1,070億米ドルも超過支出したことについての謝罪に、60日間以内にすべきところ2年間かかったことにも関係する氷山の一角でもある。(22日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ歳入局 (ZIMRA)、歳入目標達成に喜び

ZIMRAは、上半期の歳入における期間達成目標を36.8%超過して達成したことから、2022年歳入目標額である8,090億米ドルを達成するとみている。(22日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ中央銀行 (RBZ) による金貨の導入

1 ジンバブエ中央銀行 (RBZ) による金貨の導入

25日より金貨の販売が開始された。金貨は、金の国際市場価格プラス5%の価格で、現地通貨 (ZWL) と米ドル (その他外貨含む) の両方で市場で売りに出される。購入者は金貨を購入後180日間保持した後、中央銀行または代理店に、それら金貨を売り戻すことができる。償還にあたり、ZWLもしくは米ドルでの支払い希望を選択することができる。

2 金貨は物価安定をもたらす (26日付、デイリーニュース紙)

(1) 25日、2,000枚の金貨が売りに出され、政府は基本消費財の価格を安定させることを期待している。マンガダRBZ総裁は、一枚1,823米ドル相当の金貨が、インフレと価格不安定化の原因となっている並行市場レートの過剰な流動を抑制するだろうと述べた。

(2) 国内には外貨に対する二つの需要がある。一つ目は、輸入のための需要であり、個人や企業が外国からのモノやサービスを買うための外貨である。二つ目は、通貨価値を保持するための需要であるが、過去にハイパーインフレを経験し、通貨改革により価値が失われたため、人々は並行市場にアクセスをするようになった。今回公式価格で売りに出される金貨の導入により、並行市場への参入を抑制することが期待される。

3 金貨の導入は、インフレ抑制に繋がる (7月26日付、ヘラルド紙)

(1) 専門家は、RBZによる金貨導入計画は、国民の現地通貨賃金をインフレ上昇から守り、また、精算時に金貨保有者に利益をもたらすと述べる。

(2) RBZは、市場に金貨を導入することで、投資家に米ドル以外で価値保有ができる投資手段を提供し、並行市場での米ドル保有も抑制する。金は代替通貨とみられており、投資におけるリスクは低く、セキュリティーも確保されている。なお、インフレ抑制や通貨安定の為の手段として金貨が導入されることは少ないが、投資促進のための手段として利

用している国もある。

(3) RBZ 総裁は、一ヶ月以内に、低所得層でも購入可能な低額の金貨を導入すると発表。

4 金貨導入に対する批判 (24日付、スタンダード紙)

(1) 6月にはインフレ率191%を記録し、現地通貨(ZWL)価値は減少を続けている。経済学者や野党らは、金貨導入の影響について懐疑的である。経済学者は、マクロ経済の安定化の観点からは、金貨の導入は大きな影響をもたらさず、多くのジンバブエ国民は、金貨を購入する余裕はないと述べた。

(2) 政治学者は、金貨導入措置は、悪化する経済状況について政府が取り組んでいるという印象づけるためのものであると同措置を嘲笑。

(3) 野党 CCC は、金貨には消費者からの信用も信頼もないと述べた。

・燃料最高価格の引き下げ

27日、今月2回目の燃料最高価格が引き下げられた。ガソリンは、1リッターあたり1.7米ドルから1.61米ドルに(エタノールの混合率は20%のまま)、ディーゼルは1リッターあたり1.8米ドルから1.76米ドルに引き下げられた。(27日付、ヘラルド紙)

・財務・経済開発省：国家予算・財政中間報告書を発表

1 免税基準値を倍に、労働者にとっては予想外の利得 (29日付、ヘラルド紙)

(1) 28日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、可処分所得を改善させるための免税額を倍にする動きの一環として、所得における免税基準値をひと月あたり、今までの倍となる5万ZWLまで引き上げた。ヌーベ大臣は、賃金・給与の調整は、為替レートの不安定とインフレによるプレッシャーに対応するためのものであると述べた。また、11月1日より、年末賞与についても免税基準値が引き上げられ、10万ZWLから50万ZWLとなる。これにより、熟練労働者やそれ以外の労働者のほとんどが、賞与を完全な額で受け取ることとなる。

(2) 輸出量は33%増加し、今年末には輸出収益は73億米ドルに到達予定。輸入は15%増加し、81億米ドルに到達予定。

(3) 1.9兆ZWLの補正予算が発表され、議員らは、政府や省庁の業務実施に必要なものであるとしてこの発表を歓迎。公務員報酬に割り当てられていた予算は44%であったが、53%に修正された。

(4) また、雨量が少なかった収穫シーズンや世界経済情勢に鑑みて、2022年の経済成長予測を5.5%から4.6%へ引き下げた。

2 政府、免税基準値を倍に (29日付、デイリーニュース紙)

ボロマ・経済分析家は、中間報告書において、公務員の給与問題について言及されなか

ったことは残念だとし、「6月の6人家族世帯の必要生活費は、11万1千 ZWL である。5万 ZWL を免税基準値として設定したところで、必要生活費の半分にも満たない。公務員や低賃金労働者の負担を緩和させるためには8万 ZWL から10万 ZWL の間の措置を期待していた。」と述べた。

国内経済状況は、コロナ禍と最近の緊迫するグローバル情勢により引き続き影響を受けており、燃料、食糧、肥料価格の上昇と不足、サプライチェーンの停滞は続いている。

3 ヌーベ財務・経済大臣の予算に不満（29日付、ニュースデイ紙）

（1）公務員による米ドルでの給与支払い要求は、28日の国家予算中間報告発表で無視され終わった。6月のインフレ率が191%に上昇したなかで、8月から導入される一月あたり5万 ZWL の免税基準値の二倍は、公務員にとって喜ばしいことではない。

（2）リチウム及びプラチナ鉱山業者らは、2023年1月からロイヤルティーを5%支払うことになる。

（3）2022年8月1日より、年収が1,200万 ZWL（27,334米ドル）を超える者に対して、給与の40%の納税義務が課せられる。

（4）2022年度の赤字は、今年末には8億米ドルに到達予定。国内債務は35億米ドル、対外債務は132億米ドルとなる。

（5）上記他、外貨 VAT の法律化や、ジンバブエ歳入庁（ZIMRA）に対して負債がある企業の事業一時停止などが発表された。

・ジンバブエ電力供給局（ZESA）、関税を引き上げ

ZESA は、国内電力需要に追いついていないことから、近隣諸国からの電力輸入量を向上させるための一環として、（外国の）輸出者にかかる関税を8%引き上げた。これは、中央銀行（RBZ）が ZESA に対して、外貨獲得と国内電力供給量の改善の為に、輸出者らに対して米ドルで請求することを認めたことにある。鉱業分野や精錬所は、追加で2,100 MW の利用を求めており、電力における需要と供給の差が開いてきている。（29日付、デイリーニュース紙）